

都道府県別概況

都道府県別概況

現在、都道府県別の観客数のデータは公開されていない。2019年まで都道府県別に映画館観客数を出していた「特定サービス産業実態調査」(経済産業省)は、経済構造統計に統合・再編されたことにより2020年(令和2年)に廃止となり、2020年に出された新たな報告書「経済構造実態調査」では都道府県別入場者(観客)数は示されていない。本年鑑では、2014年から2019年に発表された「特定サービス産業実態調査報告書」をもとに、各年の観客数の総計に対して各都道府県の観客数が占める割合の平均値を計算、「日本映画産業統計」発表の2021年の全国の観客数に、この割合を乗じることで、各都道府県の観客数の概算値を算出している。

1人当たり年間鑑賞回数は、都道府県民1人が1年間に映画館で映画を見る回数を示したものである。2021年の観客数は1億1481万8000人で、2020年と比較すると8%上昇しているが、2019年比では約40%減となっている。1人当たりの年間鑑賞本数も全国平均は0.8回で、2019年の1.5回にははるかに及ばず、1.0を上回ったのは東京(1.4)、神奈川県(1.1)、京都(1.1)、大阪(1.1)、愛知(1.0)の5都府県のみである。

スクリーン数は、当然ながら、人口の多い大都市を擁する都道府県が上位を占めている。全体としては、2020年から2021年にかけてスクリーン数は18スクリーン増えている。この5年間は、2019~2020年は42スクリーン、2018~2019年57スクリーン、2017年~2018年39スクリーン、2016年~2017年33スクリーン、2015年~2016年52スクリーンと、30~50スクリーンの増加が続いていたが、この1年は増加の幅が縮小している。2021年までは、コロナによる観客数・興行収入の減少のような顕著な影響はスクリーン数には表れていない。

1スクリーン当たり人口は、全国平均34,043人となっている。この数値が少ないほど、その地域にスクリーンが多い、住民にとって映画館が身近に存在していると考えられる。この数値が1万人台の「映画館が多い」県は石川(16,084)、山形(19,560)で、例年、この2県は年間鑑賞回数も全国平均を上回っている。特に、石川県は2021年にも10スクリーンのシネコンが開館し、諸外国並みにスクリーンの多い県となっている。2020~2021年にシネコンが開設された大分、熊本、沖縄といった九州の各県も上位を占めている。

スクリーン当たり人口が5万人を越える「映画館が少ない」県は、高知(68,231)、山梨(61,949)、福島(56,660)、秋田(52,493)、岩手(52,012)、長崎(51,866)の6県で、前年も同様であった。これらの県では年間鑑賞回数も低い数値に止まっている。しかし、66ページの「映画館以外で行われる上映活動一覧」でもわかるように、映画館がない地域では公共ホールでの移動興行や自主上映が盛んに行われている。興行の数値には現れない上映活動も多く存在しており、興行の数値のみで上映環境の豊かさを測ることはできないことも念頭におく必要がある。

→ [fig.27](#)

fig.27
都道府県別概況(2021)

	人口		映画館数	スクリーン数	年間観客数(概算*)		1スクリーン 当たり人口	1スクリーン 当たり観客数		一人当たり 年間映画鑑賞回数			
										2019	2021	2019	2021
全国合計	125,516,171		596	3687	106,137,000		34,034	53,891	28,787	1.5	0.8		
1 北海道	5,228,885	4.2%	22	112	3,360,000	2.7%	46,686	50,702	30,000	1.1	0.6		
2 青森	1,221,305	1.0%	8	44	700,000	0.6%	27,757	28,000	15,909	1.0	0.6		
3 岩手	1,196,277	1.0%	7	23	510,000	0.4%	52,012	38,609	22,174	0.7	0.4		
4 宮城	2,290,036	1.8%	10	77	1,960,000	1.6%	29,741	42,077	25,455	1.4	0.9		
5 秋田	944,874	0.8%	5	18	460,000	0.4%	52,493	38,600	25,556	0.8	0.5		
6 山形	1,056,247	0.8%	8	54	1,050,000	0.8%	19,560	31,054	19,444	1.6	1.0		
7 福島	1,813,107	1.4%	5	32	820,000	0.7%	56,660	44,656	25,625	0.8	0.5		
8 茨城	2,839,227	2.3%	15	91	2,210,000	1.8%	31,200	41,678	24,286	1.3	0.8		
9 栃木	1,922,445	1.5%	9	64	1,770,000	1.4%	30,038	50,484	27,656	1.7	0.9		
10 群馬	1,926,325	1.5%	8	52	1,820,000	1.5%	37,045	58,692	35,000	1.6	0.9		
11 埼玉	7,340,945	5.8%	26	219	7,020,000	5.6%	33,520	56,450	32,055	1.6	1.0		
12 千葉	6,278,007	5.0%	25	220	6,180,000	4.9%	28,536	47,850	28,091	1.7	1.0		
13 東京	14,011,487	11.2%	85	414	19,770,000	15.8%	33,844	83,503	47,754	2.4	1.4		
14 神奈川	9,236,428	7.4%	33	223	9,810,000	7.8%	41,419	83,970	43,991	1.8	1.1		
15 新潟	2,177,965	1.7%	10	64	1,640,000	1.3%	34,031	43,453	25,625	1.3	0.8		
16 富山	1,025,409	0.8%	5	28	800,000	0.6%	36,622	51,889	28,571	1.3	0.8		
17 石川	1,125,914	0.9%	9	70	1,100,000	0.9%	16,084	30,672	15,714	1.6	1.0		
18 福井	760,209	0.6%	5	27	600,000	0.5%	28,156	38,296	22,222	1.3	0.8		
19 山梨	805,338	0.6%	4	13	540,000	0.4%	61,949	68,846	41,538	1.1	0.7		
20 長野	2,020,372	1.6%	15	72	1,040,000	0.8%	28,061	24,208	14,444	0.9	0.5		
21 岐阜	1,960,461	1.6%	8	56	1,500,000	1.2%	35,008	45,268	26,786	1.3	0.8		
22 静岡	3,608,498	2.9%	16	106	3,140,000	2.5%	34,042	49,915	29,623	1.5	0.9		
23 愛知	7,519,785	6.0%	36	269	8,080,000	6.4%	27,955	45,990	30,037	1.8	1.1		
24 三重	1,756,601	1.4%	10	63	1,480,000	1.2%	27,883	39,476	23,492	1.4	0.8		
25 滋賀	1,409,157	1.1%	6	38	1,050,000	0.8%	37,083	47,026	27,632	1.3	0.7		
26 京都	2,561,358	2.0%	15	85	2,890,000	2.3%	30,134	61,250	34,000	1.9	1.1		
27 大阪	8,807,279	7.0%	33	234	9,670,000	7.7%	37,638	74,455	41,325	1.9	1.1		
28 兵庫	5,432,560	4.3%	24	120	4,050,000	3.2%	45,271	60,758	33,750	1.3	0.7		
29 奈良	1,313,847	1.0%	4	34	930,000	0.7%	38,643	48,412	27,353	1.2	0.7		
30 和歌山	913,523	0.7%	5	30	620,000	0.5%	30,451	34,600	20,667	1.1	0.7		
31 鳥取	549,002	0.4%	3	11	220,000	0.2%	49,909	39,545	20,000	0.8	0.4		
32 島根	671,126	0.5%	3	16	500,000	0.4%	41,945	57,000	31,250	1.3	0.7		
33 岡山	1,876,934	1.5%	6	38	1,460,000	1.2%	49,393	61,333	38,421	1.3	0.8		
34 広島	2,777,373	2.2%	15	79	2,370,000	1.9%	35,157	51,051	30,000	1.4	0.9		
35 山口	1,311,300	1.0%	5	31	840,000	0.7%	42,300	44,800	27,097	1.0	0.6		
36 徳島	711,843	0.6%	3	19	320,000	0.3%	37,465	25,684	16,842	0.7	0.4		
37 香川	942,035	0.8%	5	26	880,000	0.7%	36,232	54,077	33,846	1.5	0.9		
38 愛媛	1,320,782	1.1%	8	51	860,000	0.7%	25,898	24,881	16,863	1.1	0.7		
39 高知	682,307	0.5%	2	10	400,000	0.3%	68,231	67,818	40,000	1.1	0.6		
40 福岡	5,127,048	4.1%	24	177	4,990,000	4.0%	28,966	48,383	28,192	1.7	1.0		
41 佐賀	805,721	0.6%	4	21	510,000	0.4%	38,368	40,524	24,286	1.0	0.6		
42 長崎	1,296,657	1.0%	4	25	790,000	0.6%	51,866	53,640	31,600	1.0	0.6		
43 熊本	1,727,902	1.4%	10	68	1,050,000	0.8%	25,410	31,931	15,441	1.1	0.6		
44 大分	1,114,880	0.9%	10	44	810,000	0.6%	25,338	38,114	18,409	1.2	0.7		
45 宮崎	1,061,016	0.8%	5	26	520,000	0.4%	40,808	50,222	20,000	0.8	0.5		
46 鹿児島	1,576,488	1.3%	7	39	850,000	0.7%	40,423	37,795	21,795	0.9	0.5		
47 沖縄	1,459,886	1.2%	11	54	850,000	0.7%	27,035	26,364	15,741	1.0	0.6		

人口：総務省統計局発表「人口推計」(2021年10月1日現在)参照

映画館数・スクリーン数：「映画年鑑2021」別冊「映画館名簿」(キネマ旬報社刊)及びコミュニティネマセンター調査により作成

年間観客数：「日本映画産業統計」(日本映画製作者連盟)には都道府県別の観客数は示されていないが、2019年まで公表されていた「特定サービス産業実態調査報告書 映画館編」(経済産業省)には、都道府県別観客数が記載されている。2014年から2019年に発表された「特定サービス産業実態調査報告書」をもとに、各年の観客数の総計に対して各都道府県の観客数が占める割合の平均値を計算、「日本映画産業統計」発表の2021年の全国の観客数に、この割合を乗じることで、各都道府県の観客数の概算値を算出している。

都道府県別〔スクリーン数〕

2012年から2021年の10年間で、全国のスクリーン数は3365から3687となり、322スクリーン増加している。2011年3月11日の東日本大震災があり、同時期に映画館のデジタル化(フィルムからDCPへの移行)という大きな変化への対応も求められることとなり、2011~2014年にはスクリーン数が3496から3322と、174スクリーンも減少したが、2014年以降は再び増加に転じ、それ以降はコンスタントに増加を続けている。

大幅にスクリーン数が増えている都道府県は、東京(55増)、埼玉(35増)、千葉(34増)、大阪(30増)、沖縄(23増)である。この10年間でシネコンは69サイト661スクリーン新設されているが、このうち、6サイトが千葉県に、10サイトが東京都に、5サイトが埼玉、愛知、大阪といった大都市圏につくられている。

この10年間のスクリーン増を牽引してきたのが、「TOHOシネマズ」と「イオンシネマ」である。イオンシネマ(2013年までは「ワーナー・マイカルシネマ」)は、2012年以降25サイト239スクリーンを開館しており、国内最大のシネコンチェーンとなっている。また、TOHOシネマズも、この10年で16サイト157スクリーンをオープン、特に、2016年以降は、日本橋、新宿、上野、日比谷、池袋といった都心に次々に新たなシネコンを開館してきた。この2社以外では、シネマサンシャインが5サイト44スクリーン、ユナイテッド・シネマが9サイト91スクリーンをオープンしている。シネコン以外の映画館は、この10年で50館、84スクリーンがオープンしている。中でもミニシアターは43館75スクリーンが開館(閉館した映画館の移転、再開館を含む)している。

この10年間で閉館したシネコンは、28サイト228スクリーンで、スクリーン数が10以上減少したのは、群馬(19減)、福岡(12減)で、この2県ではいずれもシネコンが閉館している。シネコン以外では全国で136館229スクリーンが閉館している。

→ [fig.28](#)

fig.28
都道府県別
スクリーン数の推移
(2012-2021)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		2012→2021	2020→2021
全国	3,365	3,365	3,416	3,468	3,501	3,531	3,570	3,627	3,669	3,687		322	18
1 北海道	121	120	117	113	114	114	114	114	112	112	3.1%	-9	0
2 青森	45	44	44	44	44	44	44	44	44	44	1.2%	-1	0
3 岩手	26	25	25	25	25	23	23	23	23	23	0.6%	-3	0
4 宮城	64	64	64	64	73	72	78	78	78	77	2.1%	13	-1
5 秋田	23	22	22	22	22	20	20	20	20	18	0.5%	-5	-2
6 山形	47	47	56	56	56	56	56	56	56	54	1.5%	7	-2
7 福島	28	27	27	26	26	26	35	32	32	32	0.9%	4	0
8 茨城	86	96	89	89	89	90	90	90	91	91	2.5%	5	0
9 栃木	57	57	57	55	64	64	64	64	64	64	1.7%	7	0
10 群馬	71	62	61	61	61	61	63	52	52	52	1.4%	-19	0
11 埼玉	184	200	200	209	209	209	209	209	209	219	5.7%	35	10
12 千葉	186	199	199	208	208	209	209	220	220	220	6.0%	34	0
13 東京	359	346	351	359	362	365	378	398	413	414	11.3%	55	1
14 神奈川	217	216	218	219	209	210	199	202	223	223	6.1%	6	0
15 新潟	66	66	65	64	64	64	64	64	64	64	1.7%	-2	0
16 富山	24	24	24	24	32	26	27	27	27	28	0.7%	4	1
17 石川	54	54	54	54	54	61	61	61	61	70	1.7%	16	9
18 福井	31	31	31	31	31	31	27	27	27	27	0.7%	-4	0
19 山梨	18	18	14	14	14	14	13	13	13	13	0.4%	-5	0
20 長野	65	64	63	63	63	72	72	72	72	72	2.0%	7	0
21 岐阜	60	60	60	56	56	56	56	56	56	56	1.5%	-4	0
22 静岡	101	99	98	97	96	96	96	106	106	106	2.9%	5	0
23 愛知	251	247	258	258	275	293	292	295	281	269	7.7%	18	-12
24 三重	48	58	58	58	58	58	63	63	63	63	1.7%	15	0
25 滋賀	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	1.0%	0	0
26 京都	65	64	76	75	75	78	78	80	85	85	2.3%	20	0
27 大阪	204	199	207	226	224	224	224	224	224	234	6.1%	30	10
28 兵庫	111	120	117	127	124	121	119	120	120	120	3.3%	9	0
29 奈良	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	0.9%	0	0
30 和歌山	22	21	30	30	30	30	30	30	30	30	0.8%	8	0
31 鳥取	14	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0.3%	-3	0
32 島根	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16	0.4%	1	1
33 岡山	28	28	39	39	39	39	39	39	38	38	1.0%	10	0
34 広島	78	78	77	72	72	71	80	79	79	79	2.2%	1	0
35 山口	35	25	32	30	30	30	30	30	30	31	0.8%	-4	1
36 徳島	10	10	10	10	10	19	19	19	19	19	0.5%	9	0
37 香川	25	26	26	25	26	26	26	26	26	26	0.7%	1	0
38 愛媛	52	52	52	52	59	59	59	59	59	51	1.6%	-1	-8
39 高知	11	11	10	10	10	11	11	11	10	10	0.3%	-1	0
40 福岡	189	185	185	185	179	164	175	175	177	177	4.8%	-12	0
41 佐賀	20	20	20	20	20	20	20	21	21	21	0.6%	1	0
42 長崎	26	26	26	26	25	25	25	25	25	25	0.7%	-1	0
43 熊本	50	50	50	50	49	49	49	58	58	68	1.6%	18	10
44 大分	25	25	25	35	35	35	36	35	44	44	1.2%	19	0
45 宮崎	18	18	18	18	18	18	18	18	25	26	0.7%	9	1
46 鹿児島	31	31	31	31	31	39	39	39	39	39	1.1%	8	0
47 沖縄	32	32	32	40	42	41	42	55	55	54	1.5%	22	-1

『映画年鑑』別冊「映画館名簿」(時事映画通信社刊/キネマ旬報社刊)、『映画上映活動年鑑』(コミュニティシネマセンター刊)参照

都道府県別にみる 種類別映画館数・スクリーン数の変化 (2012-2021)

各地方の都道府県別に種類ごとに映画館数、スクリーン数が10年間でどのように変化するか、また、コロナ禍の2020-2021年の変化をみてみる。

北海道・東北地方

[北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島]

北海道・東北地方全体の2021年のスクリーン数は360、映画館数は65で、2012年比で映画館数は13減少している一方、スクリーン数は6増加している。日本全体に占めるスクリーン数の割合は、9.8%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス5.9%（全国平均マイナス1.6%）で、他の地方と比較すると人口減少のスピードがかなり早い。全人口の11.0%を占めている。

北海道(46,686人)、岩手(52,012人)、秋田(52,493人)、福島(56,660人)の4道県は、1スクリーン当たり人口が平均(34,034人)よりかなり多い「映画館が少ない」県となっている。

2020-2021年にスクリーン数に変化があったのは、宮城県、秋田県、山形県である。宮城県では、2020年10月に利府市の「MOVIX利府」(12スクリーン)が閉館、2021年3月に「イオンシネマ新利府」(11スクリーン)が開館している。秋田県では、秋田駅の駅ビル「アルヴェ」内にある映画館「ルミエール秋田」(5スクリーン)が2020年5月に閉館したが、12月に3スクリーンの映画館「アルヴェシアター」として再開している。山形県では「鶴岡まちなかキネマ」が2020年5月に閉館、市民や全国映画ファンから再開を求める多くの声が寄せられた。その後、山王まちづくり(株)が運営母体となって再開することが決定、2021年10-12月プレオープンとして上映を再開、2022年冬の本格再開に向けて準備を進めている。今回の表には出ていないが、青森県では2021年8月に「青森コロナシネマワールド」が閉館している。

10年間の変化としては、北海道の8館9スクリーン減、宮城県の13スクリーン増が目立ってい

fig. 28
北海道・東北地方

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
北海道・東北地方								
シネマコンプレックス	39	303	38	285	1	18	-1	-6
ミニシアター	8	20	12	23	-4	-3	0	-1
既存興行館	15	34	23	41	-8	-7	0	-1
成人映画館	3	3	5	5	-2	-2	0	0
シネコン以外	26	57	40	69	-14	-12	0	-2
北海道・東北地方合計	65	360	78	354	-13	6	-1	-8
全国シェア	10.9%	9.8%	12%	10.6%				
北海道								
シネマコンプレックス	11	87	12	92	-1	-5	0	0
ミニシアター	4	8	6	7	-2	1	0	0
既存興行館	5	15	9	19	-4	-4	0	0
成人映画館	2	2	3	3	-1	-1	0	0
シネコン以外	11	25	18	29	-7	-4	0	0
北海道合計	22	112	30	121	-8	-9	0	0
青森県								
シネマコンプレックス	5	38	5	38	0	0	0	0
ミニシアター	1	2	1	2	0	0	0	0
既存興行館	1	3	2	4	-1	-1	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0	0	0
シネコン以外	3	6	3	6	-1	-1	0	0
青森県合計	8	44	9	45	-1	-1	0	0
岩手県								
シネマコンプレックス	2	14	2	14	0	0	0	0
ミニシアター	1	3	1	3	0	0	0	0
既存興行館	4	6	6	9	-2	-3	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	5	9	7	12	-2	-3	0	0
岩手県合計	7	23	9	26	-2	-3	0	0
宮城県								
シネマコンプレックス	8	71	6	56	2	15	0	-1
ミニシアター	1	3	2	4	-1	-1	0	0
既存興行館	1	3	1	3	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	2	6	4	8	-2	-2	0	0
宮城県合計	10	77	10	64	0	13	0	-1
秋田県								
シネマコンプレックス	2	13	3	18	-1	-5	-1	-5
ミニシアター	1	1	2	3	-1	-2	0	0
既存興行館	2	4	2	2	0	2	1	3
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	3	5	4	5	-1	0	0	0
秋田県合計	5	18	7	23	-2	-5	0	-2

北海道・東北地方の人口	全国シェア
2021	13,750,731 11.0%
2012	14,614,078 11.5%
増減(人)	-863,347
増減率(%)	-5.9%

る。北海道では、2011~2015年にかけて、多くの既存興行館やミニシアター（「札幌東宝プラザ」、「ディノスシネマ」「蠟座」「CINEとかちプリンス劇場」「シアターボイス」等）が相次いで閉館している。一方で、「札幌東宝プラザ」跡に、2020年7月、新しいミニシアター「サツゲキ」がオープンした。

2011年の東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県では、被災～休館～閉館となる映画館があり、2012年にはスクリーン数は95スクリーンから64スクリーンにまで減少したが、2016年、「TOHOシネマズ仙台」が開館、2018年には「ユナイテッド・シネマフォルテ宮城大河原」が再開、2021年3月に「イオンシネマ新利府」が開館して、2021年のスクリーン数は77スクリーンとなっている。2018年にミニシアター「桜井薬局セントラルホール」が閉館し、仙台市のミニシアターは「フォーラム仙台」のみとなった。岩手県では、宮古市の映画館「みやこシネマリー」が2016年9月に閉館し、沿岸部には映画館がなくなった。秋田市では「秋田フォーラス・シネマ・パレ」や「シアタープレイタウン」が閉館してミニシアターがなくなったが、地元の映像製作会社が秋田市内の民家をリノベーションして16席の小さな上映空間「アウトクroppシネマ」を作り、2021年11月から定期的な上映を行っている。また、大館市に残っていた古い映画館「御成座」を移住してきた家族が2014年に再開、様々な話題を提供する人気の映画館となっている。山形県では2014年に「イオンシネマ天童」が開館、福島県では2018年に「ポレポレシネマズいわき小名浜」が開館し、2県ともスクリーン数は増加している。

北海道・東北地方は映画館の空白地域が非常に広く、移動興行が盛んに行われてきた歴史がある。岩手県のみやこ映画生協は「みやこシネマリー」を閉館したが、宮古、釜石、大槌、岩泉町等で自主上映や公共ホールでの上映会を積極的に実施、宮古市には新しい上映の場「シネマ・デ・アエル」ができた。人口減少が進む中、映画館のない地域で、映画館に代わって映画文化・スクリーン体験を提供する活動は今後さらに重要性を増すものと考えられる。

→ fig.28

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
山形県								
シネマコンプレックス	7	51	6	42	1	9	0	0
ミニシアター	0	2	0	3	0	-1	0	-1
既存興行館	1	1	1	2	0	-1	0	-1
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	3	1	5	0	-2	0	-2
山形県合計	8	54	7	47	1	7	0	-2
福島県								
シネマコンプレックス	4	29	4	25	0	4	0	0
ミニシアター	0	1	0	1	0	0	0	0
既存興行館	1	2	2	2	-1	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	3	2	3	-1	0	0	0
福島県合計	5	32	6	28	-1	4	0	0

関東地方

[茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川]

関東地方の2021年のスクリーン数は1283、映画館数は201で、2012年比で映画館数は10減少したが、スクリーン数は123増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数で34.8%、映画館数で33.7%となっている。この10年間の人口の増減はプラス2.2%（全国平均マイナス1.6%）で、全人口の34.7%を占めている。

2020~2021年にスクリーン数に変化があったのは、埼玉県と東京都である。埼玉県では2021年6月に「イオンシネマ川口」(10スクリーン)が開館して、スクリーン数が増えている。東京都では、2020年7月に池袋の豊島区庁舎・公会堂跡地につくられた官民連携施設「Hareza 池袋」内に「TOHOシネマズ池袋」がオープン、9月には立川市に「TOHOシネマズ立飛」が開館した。また、2021年6月に青梅市に50年ぶりに映画館「シネマネコ」が開館、2022年1月には、小田急線「東北沢駅」-「世田谷代田駅」の線路跡地の再開発によって生まれた「下北線路街」に「シモキター-エキマエ-シネマ K2」がオープンした。一方、2022年1月に「岩波ホール」が7月末をもって閉館することを発表、国内外に衝撃が走った。このほか、2021年5月に「アップリンク渋谷」、2021年2月「恵比寿ガーデンズシネマ」が閉館したが、全体としては2館1スクリーンの増加となっている。

関東地方ではこの10年間で25のシネコンが開館しているが、このうち23館が首都圏の3都県(東京、埼玉、千葉、神奈川)に作られている。なかでも、東京では2014年以降に10館のシネコンがオープン。10年間でシネコンが8館92スクリーン増加したのに対し、シネコン以外の映画館は23館37スクリーン減少している。

2012年以降、21館のミニシアター/名画座が閉館、ミニシアター文化の象徴的な存在であった渋谷「シネマライズ」(2016)や「吉祥寺パウスシアター」(2014)が閉館した際には注目を集めた。また、この10年で「TOHOシネマズ日劇」、「銀座シネパトス」、「浅草名画座」、「新橋文化劇場/新橋ロマン劇場」、「三軒茶屋シネマ」、

fig. 29
関東地方

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
関東地方								
シネマコンプレックス	122	1,145	108	985	14	160	1	10
ミニシアター	58	96	57	90	1	6	2	2
既存興行館	17	35	35	70	-18	-35	0	-1
成人映画館	4	7	11	15	-7	-8	0	0
シネコン以外	79	138	103	175	-24	-37	2	1
関東地方合計	201	1,283	211	1,160	-10	123	3	11
全国シェア	33.7%	34.8%	33.0%	34.6%				
茨城県								
シネマコンプレックス	10	84	10	80	0	4	0	0
ミニシアター	1	1	0	0	1	1	0	0
既存興行館	3	5	3	5	0	0	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0	0	0
シネコン以外	5	7	4	6	1	1	0	0
茨城県合計	15	91	14	86	1	5	0	0
栃木県								
シネマコンプレックス	7	60	6	52	1	8	0	0
ミニシアター	1	3	1	3	0	0	0	0
既存興行館	1	1	1	1	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	2	4	3	5	-1	-1	0	0
栃木県合計	9	64	9	57	0	7	0	0
群馬県								
シネマコンプレックス	5	47	7	67	-2	-20	0	0
ミニシアター	3	5	2	4	1	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	3	5	2	4	1	1	0	0
群馬県合計	8	52	9	71	-1	-19	0	0
埼玉県								
シネマコンプレックス	23	214	19	177	4	37	1	10
ミニシアター	2	2	2	2	0	0	0	0
既存興行館	1	3	2	5	-1	-2	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	3	5	4	7	-1	-2	0	0
埼玉県合計	26	219	23	184	3	35	1	10
千葉県								
シネマコンプレックス	22	214	19	176	3	38	0	0
ミニシアター	2	4	1	1	1	3	0	0
既存興行館	1	2	4	9	-3	-7	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	3	6	5	10	-2	-4	0	0
千葉県合計	25	220	24	186	1	34	0	0

関東地方の人口	全国シェア
2021	43,554,864 34.7%
2012	42,630,499 33.4%
増減(人)	924,365
増減率(%)	2.2%

「新宿ミラノ座」、「上野東急」といった長年映画ファンに親しまれ、東京の映画文化を彩ってきた多くの既存興行館が閉館している。その一方で、日本初のユニバーサルシネマ「シネマ・チュプキ・タバタ」(2016)、5スクリーンのミニシアター「アップリンク吉祥寺」(2018)や木下グループによるミニシアター「キノシネマ立川高島屋SC」(2019)など、7つのミニシアターが開館、全体としては10年間で55スクリーンの増加となっている。

神奈川県では10年間で、2館のシネコン「イオンシネマつきみの」 「109シネマズMM横浜」が閉館したが、2020年3月に「イオンシネマ座間」(10スクリーン)、6月に横浜駅ビル内に「T・ジョイ横浜」(9スクリーン)が開館した。シネコン以外では、永年、地元の映画ファンに愛されてきた伊勢佐木町の「横浜ニューテートル」が2018年に閉館した一方、「横浜シネマリン」「シネマノヴェチェント」「キノシネマ横浜みなどみらい」「シネコヤ」「あつぎのえいがかんkiki」と2014年以降5つのミニシアターが開館している。また、2019年10月の台風19号により大規模な浸水が発生した川崎市市民ミュージアムは、現在も映画フィルムや資料のレスキュー作業が続いているが、施設は取り壊されることが決定した。

関東地方で、映画館数・スクリーン数とも減少となったのは群馬県である。「太田コロナワールド」と「プレビISEZAKI」という2つのシネコンが閉館し、1館19スクリーンの減少となった。一方、高崎市では、2014年に歴史ある映画館「高崎映画館」が名画座として再生・復活した。茨城県では、2017年那珂市にミニシアター「あまや座」、2020年日立市に「シネマサンライズ日立」が開館した。

→ fig.29

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
東京都								
シネマコンプレックス	33	321	25	229	8	92	0	0
ミニシアター	41	68	47	75	-6	-7	2	2
既存興行館	9	21	21	45	-12	-24	0	-1
成人映画館	2	4	7	10	-5	-6	0	0
シネコン以外	52	93	75	130	-23	-37	2	1
東京都合計	85	414	100	359	-15	55	2	1
神奈川県								
シネマコンプレックス	22	205	22	204	0	1	0	0
ミニシアター	8	13	4	5	4	8	0	0
既存興行館	2	3	4	5	-2	-2	0	0
成人映画館	1	2	2	3	-1	-1	0	0
シネコン以外	11	18	10	13	1	5	0	0
神奈川県合計	33	223	32	217	1	6	0	0

中部地方

[新潟・富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知]

中部地方の2021年のスクリーン数は705、映画館数は108で、2012年比で映画館数は11減、スクリーン数は35増となっている。日本全体に占める割合は、スクリーン数で19.1%、映画館数で18.1%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス2.8%（全国平均マイナス1.6%）で、愛知県以外では人口が減少している。全人口の16.7%を占めている。

2020~2021年にスクリーン数に変化があったのは、石川県、長野県、愛知県である。石川県では金沢市のベッドタウン白山市に2021年7月に「イオンシネマ白山」(10スクリーン)がオープンした。長野県では2020年6月に長野市の既存館「シネマポイント」が閉館、上田映画は、2020年7月に旧「上田でんき館」の1スクリーンを「トラウム・ライゼ」として再開した。愛知県では2020年11月に「TOHOシネマズ名古屋ベイシティ」(12スクリーン)が閉館した。

愛知では2014年以降、5つのシネコンがオープンし、スクリーン数の増加が続いていたが、2019年に「キノシタホール」(名古屋市)、「トヨタランド」(豊田市)、「半田コロナシネマワールド」(11スクリーン)、2020年11月に「TOHOシネマズ・名古屋ベイシティ」と閉館が続き、スクリーン数は減少に転じている。とはいえ、愛知県は1スクリーン当たりの人口が27,955人で、大都市を擁する県では最もスクリーンの多い県となっている。

石川県は元々人口に対するスクリーン数が日本で一番多い県であるが、2021年に「イオンシネマ白山」が開館して1スクリーン当り人口は16,084人と韓国やドイツ並みのスクリーンの多さとなっている。2020年3月に60年以上の歴史をもつ金沢市の映画館「駅前シネマ」が閉館した。

新潟、福井、山梨、岐阜では映画館数、スクリーン数共に減少している。山梨県では、2011年にふたつのシネコン(「グランパーク東宝」、「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」)が開館したのに続いて、「甲宝シネマ」(2013)「テアトル石和」(2018)という2つの歴史ある映画館が閉館している。

fig. 30
中部地方

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
中部地方								
シネマコンプレックス	69	637	63	573	6	64	0	-2
ミニシアター	21	33	18	26	3	7	0	0
既存興行館	9	26	25	57	-16	-31	-1	-1
成人映画館	9	9	13	14	-4	-5	-1	-1
シネコン以外	39	68	56	97	-17	-29	-2	-2
中部地方合計	108	705	119	670	-11	35	-2	-4
全国シェア	18.1%	19.1%	18.6%	20.0%				
新潟県								
シネマコンプレックス	7	61	7	61	0	0	0	0
ミニシアター	3	3	3	3	0	0	0	0
既存興行館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	3	3	5	5	-2	-2	0	0
新潟県合計	10	64	12	66	-2	-2	0	0
富山県								
シネマコンプレックス	3	26	3	23	0	3	0	0
ミニシアター	2	2	1	1	1	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	2	1	1	1	1	0	0
富山県合計	5	28	4	24	1	4	0	0
石川県								
シネマコンプレックス	8	69	6	52	2	17	1	10
ミニシアター	1	1	1	1	0	0	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	-1	-1
シネコン以外	1	1	2	2	-1	-1	-1	-1
石川県合計	9	70	8	54	1	16	0	9
福井県								
シネマコンプレックス	3	22	3	22	0	0	0	0
ミニシアター	1	1	1	1	0	0	0	0
既存興行館	1	4	2	8	-1	-4	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	5	3	9	-1	-4	0	0
福井県合計	5	27	6	31	-1	-4	0	0
山梨県								
シネマコンプレックス	1	9	1	9	0	0	0	0
ミニシアター	0	0	0	0	0	0	0	0
既存興行館	2	3	4	8	-2	-5	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0	0	0
シネコン以外	3	4	5	9	-2	-5	0	0
山梨県合計	4	13	6	18	-2	-5	0	0

中部地方の人口	全国シェア
2021	21,003,951 16.7%
2012	21,598,079 16.9%
増減(人)	-594,128
増減率(%)	-2.8%

表の数値には表れていないが、2021年11月には「甲南劇場」(成人映画館)が閉館し、甲府市内の映画館は「シアターセントラルBe館」のみとなった。岐阜では、2011年のシネコン「ユナイテッド・シネマ真正」の閉館、2014年の飛騨唯一の映画館「高山旭座」の閉館以降、映画館の状況は変化していない。岐阜市の老舗劇場「ロイヤル劇場」「CINEX」は現在では、主にミニシアター系のプログラムを上映、ロイヤル劇場はフィルム上映のみを行う名画座として注目を集めている。

既存興行館、成人映画館は、いずれの都道府県でも減少しているが、新潟県「高田世界館」、長野県「長野ロキシー/長野松竹相生座」「上田映劇」「塩尻東座」は、いずれも、番組編成をミニシアター/名画座的なプログラムに移行して、新たなイメージで運営を継続している。静岡県では、2011年以降、既存興行館8館と成人映画館1館が閉館、既存興行館は「静岡東宝会館」のみとなっている。新潟県、富山県にはすでに既存興行館、成人映画館はない。福井県では100年の歴史を持つ「福井シネマ」が2018年に閉館した。

富山県では、2016年にシネコン「JMAXシアターとやま」がオープン、2018年に「富山シアター大都会」が閉館している。コロナ禍の中、2020年6月に「ほとり座」がリノベーションされた「フォルツァ総曲輪」跡地に移転、新「ほとり座」が開館した。ほとり座は、富山県高岡市にも、2020年7月に「シネマカフェ」的な常設の上映施設「ダフレンズ(DaFriends×HOTORIZA)」をオープンしている。

新潟県では、十日町市で10年間運営を続けてきたミニシアター「十日町シネマパラダイス」が2018年に閉館した。一方、佐渡島でカフェシネマ「ガシマシネマ」が週5日の上映を始めている。

→ fig.30

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
長野県								
シネマコンプレックス	7	53	6	45	1	8	0	0
ミニシアター	3	6	2	4	1	2	0	0
既存興行館	4	12	6	14	-2	-2	-1	-1
成人映画館	1	1	2	2	-1	-1	0	0
シネコン以外	8	19	10	20	-2	-1	-1	-1
長野県合計	15	72	16	65	-1	7	-1	-1
岐阜県								
シネマコンプレックス	5	50	5	50	0	0	0	0
ミニシアター	1	3	0	0	1	3	0	0
既存興行館	1	2	3	9	-2	-7	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0	0	0
シネコン以外	3	6	4	10	-1	-4	0	0
岐阜県合計	8	56	9	60	-1	-4	0	0
静岡県								
シネマコンプレックス	11	96	10	86	1	10	0	0
ミニシアター	2	3	2	3	0	0	0	0
既存興行館	1	5	5	10	-4	-5	0	0
成人映画館	2	2	2	2	0	0	0	0
シネコン以外	5	10	9	15	-4	-5	0	0
静岡県合計	16	106	19	101	-3	5	0	0
愛知県								
シネマコンプレックス	24	251	22	225	2	26	-1	-12
ミニシアター	8	14	8	13	0	1	0	0
既存興行館	0	0	4	7	-4	-7	0	0
成人映画館	4	4	5	6	-1	-2	0	0
シネコン以外	12	18	17	26	-5	-8	0	0
愛知県合計	36	269	39	251	-3	18	-1	-12

近畿地方

[三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山]

近畿地方の2021年のスクリーン数は604、映画館数は97で、2012年比で映画館数は8減少しているが、スクリーン数は82増加している。

日本全体に占める割合は、スクリーン数は16.4%、映画館数は16.3%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス2.2%（全国平均マイナス1.6%）で全人口の17.7%を占め、いずれの府県も10年前より人口が減少している。

2020~2021年にスクリーン数に変化があったのは大阪府のみである。大阪では2021年3月に「シアタス心斎橋」(7スクリーン)、7月に「TOHOシネマズ セブンパーク天美」(10スクリーン)がオープンしている。他方、2020年2月に東大阪市のシネコン「布施ラインシネマ」(7スクリーン)が閉館している。この表には表れていないが、2022年3月に滋賀県の「大津アレックスシネマ」(5スクリーン)が閉館。兵庫県では、2022年3月に神戸市の「神戸国際松竹」(4スクリーン)が閉館、翌月4月にミニシアター「キノシネマ神戸国際」としてオープンしている。また、2021年8月、丹波市に「エビスシネマ」が開館した。2014年に経営者が変わり、大規模なリノベーションを経てミニシアター的な番組も含めた編成の映画館として再開した豊岡劇場が、2022年8月末以降、長期休館することを発表(2022年2月)、継続の形を模索している。2020年6月に開館した「アップリンク京都」は2022年1月以降、東京テアトルが劇場運営を受託している。

この10年でスクリーン数が大幅に増えているのは、三重(15増)、京都(20増)、大阪(30増)である。京都では、2014年に「イオンシネマ京都桂川」(12スクリーン)、2017年にミニシアター「出町座」が開館、2019年には「京都みなみ会館」がスクリーン数を1から3に増やして再開し、2020年4月には「アップリンク京都」が開館した。また、西舞鶴には、2019年に“準・映画館”(カフェシネマ)「シネ・グルージャ」が開館した。他方、「新京極シネラリーベ」「祇園会館」という歴史ある映画館が閉館、営業を終了している。

都心部においては既存興行館からシネコンへ

fig. 31
近畿地方

		2021		2012		2012→2021		2020→2021	
		映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
近畿地方									
シネマコンプレックス		56	519	46	413	10	106	1	10
ミニシアター		18	39	19	32	-1	7	0	0
既存興行館		13	35	22	57	-9	-22	1	1
成人映画館		10	11	18	20	-8	-9	-1	-1
シネコン以外		41	85	59	109	-18	-24	0	0
近畿地方合計		97	604	105	522	-8	82	1	10
全国シェア		16.2%	16.4%	16.4%	15.6%				
三重県									
シネマコンプレックス		7	59	5	40	2	19	0	0
ミニシアター		1	2	1	2	0	0	0	0
既存興行館		0	0	1	4	-1	-4	0	0
成人映画館		2	2	2	2	0	0	0	0
シネコン以外		3	4	4	8	-1	-4	0	0
三重県合計		10	63	9	48	1	15	0	0
滋賀県									
シネマコンプレックス		5	34	5	34	0	0	0	0
ミニシアター		0	0	0	0	0	0	0	0
既存興行館		1	4	1	4	0	0	0	0
成人映画館		0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外		1	4	1	4	0	0	0	0
滋賀県合計		6	38	6	38	0	0	0	0
京都府									
シネマコンプレックス		6	64	5	52	1	12	0	0
ミニシアター		5	13	3	5	2	8	0	0
既存興行館		2	6	3	6	-1	0	0	0
成人映画館		2	2	2	2	0	0	0	0
シネコン以外		9	21	8	13	1	8	0	0
京都府合計		15	85	13	65	2	20	0	0
大阪府									
シネマコンプレックス		22	215	18	172	4	43	1	10
ミニシアター		7	14	10	17	-3	-3	0	0
既存興行館		0	0	4	5	-4	-5	0	0
成人映画館		4	5	8	10	-4	-5	0	0
シネコン以外		11	19	22	32	-11	-13	0	0
大阪府合計		33	234	40	204	-7	30	1	10
兵庫県									
シネマコンプレックス		10	93	8	71	2	22	0	0
ミニシアター		5	10	5	8	0	2	0	0
既存興行館		7	15	10	28	-3	-13	1	1
成人映画館		2	2	4	4	-2	-2	-1	-1
シネコン以外		14	27	19	40	-5	-13	0	0
兵庫県合計		24	120	27	111	-3	9	0	0

近畿地方の人口	全国シェア
2021	22,194,325 17.7%
2012	22,684,275 17.8%
増減(人)	-489,950
増減率(%)	-2.2%

の移行が進み、特に兵庫、大阪の既存興行館の閉館が目立っている。大阪では10年間で7館が閉館し既存興行館は0となった。兵庫県でも10年間で既存興行館6館が閉館、三重県では「ジストシネマ伊賀上野」が2018年3月に閉館し、既存館が0となった。

奈良県では、数値上では10年間増減はない。和歌山県では2014年に「イオンシネマ和歌山」が新設され、御坊市、田辺市、新宮市では既存興行館「ジストシネマ」が運営を続けているが、2つの成人映画館は閉館した。滋賀県では10年間ほとんど変化は見られなかった。

→ fig.31

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
奈良県								
シネマコンプレックス	4	34	4	34	0	0	0	0
ミニシアター	0	0	0	0	0	0	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県合計	4	34	4	34	0	0	0	0
和歌山県								
シネマコンプレックス	2	20	1	10	1	10	0	0
ミニシアター	0	0	0	0	0	0	0	0
既存興行館	3	10	3	10	0	0	0	0
成人映画館	0	0	2	2	-2	-2	0	0
シネコン以外	3	10	5	12	-2	-2	0	0
和歌山県合計	5	30	6	22	-1	8	0	0

中国・四国地方

[鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知]

中国・四国地方の2021年のスクリーン数は281、映画館数は50で、2012年比で映画館数は8減少しているが、スクリーン数は13増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数が7.6%、映画館数が8.4%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス5.2%(全国平均マイナス1.6%)で、全国で最も人口減少率が高い。全人口の8.6%を占めている。

2020~2021年にスクリーン数に変化があったのは島根県と山口県である。島根県では、2022年1月、益田市(人口4.5万人)に、2008年に閉館した「デジタルシアター益田中央」が、「小野沢シネマ」として再オープンした。鳥取県の湯梨浜町には、かつての小学校の教室を改装した「ジグシアター」が2021年7月にオープン。月に1企画(約1週間)、定期的上映を行っている。

この10年間の変化は比較的少ない。シネコン1館がオープンした岡山県と徳島県がそれぞれ、10スクリーン、9スクリーンの増加となっている。

広島県では、2018年、広島市に「イオンシネマ広島西風新都」(9スクリーン)がオープンしたのに対し、既存興行館3館、ミニシアター/名画座2館、成人映画館1館が閉館している。

山口県では、2014年に下関市に「シネマサンシャイン下関」(8スクリーン)が開館したが、2012年に4つの既存興行館がすべて閉館、2014年にはミニシアター「シアター・ゼロ」も閉館している。「山口スカラ座」が2012年に閉館して以来、県庁所在地である山口市に映画館がない状態が続いているが、山口情報芸術センターでは毎週末多様な映画の上映が行われ、映画館の不在を補完している。

愛媛県は7館のシネコンとミニシアター1館があり、1スクリーン当たりの人口は25,898人、全国で5番目に人口に対するスクリーン数が多い県となっている。香川県ではこの10年間目立った変化はなく、高知県でも2013年に成人映画館「高知小劇場」が閉館した以外には数

fig. 32
中国・四国地方

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
中国・四国地方								
シネマコンプレックス	31	248	27	210	4	38	0	0
ミニシアター	11	18	11	16	0	2	1	2
既存興行館	6	13	15	36	-9	-23	0	0
成人映画館	2	2	5	6	-3	-4	0	0
シネコン以外	19	33	31	58	-12	-25	1	2
中国・四国地方合計	50	281	58	268	-8	13	1	2
全国シェア	8.4%	7.6%	9.1%	8.0%				
鳥取県								
シネマコンプレックス	1	6	1	6	0	0	0	0
ミニシアター	0	0	0	0	0	0	0	0
既存興行館	2	5	3	8	-1	-3	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	5	3	8	-1	-3	0	0
鳥取県合計	3	11	4	14	-1	-3	0	0
島根県								
シネマコンプレックス	2	15	2	15	0	0	0	0
ミニシアター	1	1	0	0	1	1	1	1
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	1	0	0	1	1	1	1
島根県合計	3	16	2	15	1	1	1	1
岡山県								
シネマコンプレックス	3	31	2	20	1	11	0	0
ミニシアター	1	2	1	2	0	0	0	0
既存興行館	2	5	2	5	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	3	7	4	8	-1	-1	0	0
岡山県合計	6	38	6	28	0	10	0	0
広島県								
シネマコンプレックス	8	68	7	59	1	9	0	0
ミニシアター	5	8	6	8	-1	0	0	0
既存興行館	1	2	3	8	-2	-6	0	0
成人映画館	1	1	2	3	-1	-2	0	0
シネコン以外	7	11	11	19	-4	-8	0	0
広島県合計	15	79	18	78	-3	1	0	0
山口県								
シネマコンプレックス	4	29	3	21	1	8	0	0
ミニシアター	1	2	2	4	-1	-2	0	1
既存興行館	0	0	4	10	-4	-10	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	2	6	14	-5	-12	0	1
山口県合計	5	31	9	35	-4	-4	0	1

中国・四国地方の人口	全国シェア
2021	10,842,702 8.6%
2012	11,434,563 9.0%
増減(人)	-591,861
増減率(%)	-5.2%

値上の変化はみられない。2017年に高知市に開館した「ウィークエンドキネマM」は2019年1月以降休館が続いているが2022年に移転再開を予定している。

山陰地方、四国地方には県全体で映画館が2~3館という県もあり、高知、鳥取、岡山は1スクリーン当り人口が約50000~68000人の「非常に映画館が少ない」県となっている。山口や島根も1スクリーン当りの人口は40,000人を越えている。

島根県では、「しまね映画祭」が県内各地で巡回開催され、岡山県の山間部真庭市では、図書館で毎月上映会が行われているほか、小学校や中学校等で映画教育プログラムが行われるなど、映画館のない市町村でスクリーン体験を提供する試みが進められている。

→ fig.32

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
徳島県								
シネマコンプレックス	2	17	1	8	1	9	0	0
ミニシアター	1	2	0	0	1	2	0	0
既存興行館	0	0	1	2	-1	-2	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	2	1	2	0	0	0	0
徳島県合計	3	19	2	10	1	9	0	0
香川県								
シネマコンプレックス	3	23	3	23	0	0	0	0
ミニシアター	1	2	1	1	0	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0	0	0
シネコン以外	2	3	2	2	0	1	0	0
香川県合計	5	26	5	25	0	1	0	0
愛媛県								
シネマコンプレックス	7	50	7	49	0	1	0	0
ミニシアター	1	1	1	1	0	0	0	0
既存興行館	0	0	1	2	-1	-2	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	1	1	2	3	-1	-2	0	0
愛媛県合計	8	51	9	52	-1	-1	0	0
高知県								
シネマコンプレックス	1	9	1	9	0	0	0	0
ミニシアター	0	0	0	0	0	0	0	0
既存興行館	1	1	1	1	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	1	1	2	2	-1	-1	0	0
高知県合計	2	10	3	11	-1	-1	0	0

九州・沖縄地方

[福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄]

九州・沖縄地方の2021年のスクリーン数は454、映画館数は75で、2012年比で映画館数は6、スクリーン数は63増加している。日本全体に占める割合は、スクリーン数が12.3%、映画館数が12.6%となっている。この10年間の人口の増減はマイナス1.5%（全国平均マイナス1.6%）で、福岡と沖縄では人口が増加している。全人口の11.3%を占めている。

2020~2021年にスクリーン数に変化があったのは熊本と宮崎、沖縄である。熊本県では、熊本駅にできた駅ビル商業施設「アミュプラザくまもと」に、「熊本ピカデリー」(10スクリーン)がオープン。熊本市では2019年9月にも商業施設「サクラマチ クマモト」内に「TOHOシネマズ熊本サクラマチ」(9スクリーン)が開館している。宮崎県では、2021年4月に「宮崎キネマ館」が移転リニューアルオープンし、スクリーンを2から4スクリーンに増設した。2020年には宮崎駅ビルに「ワンダーアティックシネマ」(7スクリーン)も開業している。沖縄では、2018年に「日本最南端の小劇場」としてオープンした「ゆいロードシアター」(石垣市)が、2020年4月に長期休館を発表、元スタッフらによって「ゆいシネマを守る会」が立ち上げられた。

九州・沖縄地方では、この10年間、シネマコンプレックスの開設が続いており、熊本では前述のようにシネコン2館が開館してスクリーン数が18増となった。

大分では2015年に大分駅ビルに「TOHOシネマズアミュプラザおおいた」(10スクリーン)、2020年3月に中津市の「イオンモール三光」内に「セントラルシネマ三光」(8スクリーン)が開館して19スクリーン増となっている。大分では、数値上では既存興行館は0となっているが、老舗の映画館「別府ブルーバード劇場」は、現在はミニシアター的なプログラムを組む映画館として運営され、映画祭なども実施、人気を集めている。「日田シネマテーク・リベルテ」も2009年以降は、カフェやギャラリーもあるミニシアターとして運営されている。

沖縄では、2019年にユナイテッド・シネマが進

fig. 33
九州・沖縄地方

九州・沖縄地方の人口		全国シェア
2021	14,169,598	11.3%
2012	14,553,639	11.4%
増減(人)	-384,041	
増減率(%)	-1.5%	

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
九州地方								
シネマコンプレックス	43	397	36	337	7	60	1	10
ミニシアター	20	34	13	23	6	11	-2	1
既存興行館	7	16	7	17	0	-1	0	0
成人映画館	5	7	12	14	-7	-7	-1	-1
シネコン以外	32	57	32	54	-1	3	-2	0
中国・四国地方合計	75	454	68	391	6	63	-1	10
全国シェア	12.6%	12.3%	10.6%	11.7%				
福岡県								
シネマコンプレックス	16	158	17	171	-1	-13	0	0
ミニシアター	3	7	2	4	1	3	0	0
既存興行館	5	8	2	8	1	0	0	0
成人映画館	2	4	4	6	-2	-2	0	0
シネコン以外	8	19	8	18	0	1	0	0
福岡県合計	24	177	25	189	-1	-12	0	0
佐賀県								
シネマコンプレックス	2	18	2	18	0	0	0	0
ミニシアター	2	3	1	2	1	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
シネコン以外	2	3	1	2	1	1	0	0
佐賀県合計	4	21	3	20	1	1	0	0
長崎県								
シネマコンプレックス	3	24	3	24	0	0	0	0
ミニシアター	1	1	1	1	0	0	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	1	1	2	2	-1	-1	0	0
長崎県合計	4	25	5	26	-1	-1	0	0
熊本県								
シネマコンプレックス	7	63	5	44	2	19	1	10
ミニシアター	2	4	1	3	1	1	0	0
既存興行館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
成人映画館	1	1	2	2	-1	-1	0	0
シネコン以外	3	5	4	6	-1	-1	0	0
熊本県合計	10	68	9	50	1	18	1	10
大分県								
シネマコンプレックス	4	38	2	20	2	18	0	0
ミニシアター	5	5	4	4	1	1	0	0
既存興行館	0	0	0	0	0	0	0	0
成人映画館	1	1	1	1	0	0	0	0
シネコン以外	6	6	5	5	1	1	0	0
大分県合計	10	44	7	25	3	19	0	0

出し「ユナイテッド・シネマ PARCO CITY 浦添」(11スクリーン)が開館、沖縄市にはミニシアター「シネマプラザハウス1954」がオープン、沖縄市には2015年に「シアタードーナツ」も開館して、沖縄県全体では10年間で23スクリーン増と大幅に増加している。

福岡県は、「TOHO シネマズ天神(本館)」が2017年3月に閉館、ミニシアター、既存興行館、成人映画館の閉館などもあり、10年間で12スクリーンの減少となっているが、2022年4月に福岡市青果市場跡地にオープンする「三井ショッピングパーク ららぽーと福岡」の中に9スクリーンのシネマコンプレックス「TOHO シネマズ ららぽーと福岡」が開館する。また、福岡市ではミニシアターが「KBC シネマ」1館のみという状態が続いていたが、2020年4月に木下グループの3館目の映画館「キノシネマ天神」が開館した。福岡市総合図書館の映像ホール「シネラ」でも、連日上映が行われており、名画座としての役割を果たしている。

佐賀県では2010年以降、佐賀市以外の市町村には映画館がない状態が続いていたが2019年10月にミニシアター「シアター・エンヤ」が開館、唐津市に約30年ぶりに映画館が復活した。長崎県では佐世保市と諫早市にあった既存興行館が2011年に相次いで閉館し、映画館は長崎市と佐世保市にあるのみとなっている。

→ fig.33

	2021		2012		2012→2021		2020→2021	
	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン	映画館	スクリーン
宮崎県								
シネマコンプレックス	2	16	1	9	1	7	0	0
ミニシアター	1	4	1	2	0	2	0	2
既存興行館	2	6	2	6	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	-1	-1
シネコン以外	3	10	4	9	-1	1	-1	1
宮崎県合計	5	26	5	18	0	8	-1	1
鹿児島県								
シネマコンプレックス	4	36	3	27	1	9	0	0
ミニシアター	2	2	2	2	0	0	0	0
既存興行館	1	1	1	1	0	0	0	0
成人映画館	0	0	1	1	-1	-1	0	0
シネコン以外	3	3	4	4	-1	-1	0	0
鹿児島県合計	7	39	7	31	0	8	0	0
沖縄県								
シネマコンプレックス	5	44	3	24	2	20	0	0
ミニシアター	4	8	2	5	2	3	-1	-1
既存興行館	1	1	1	1	0	0	0	0
成人映画館	1	1	2	2	-1	-1	0	0
シネコン以外	6	10	5	8	1	2	-1	-1
沖縄県合計	11	54	8	32	3	22	-1	-1

